



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,028,939	△4.0	19,678	20.1	19,344	28.9	12,745	42.2	10,405	39.3	13,327	92.4
28年3月期	1,071,629	△22.0	16,384	25.1	15,004	23.4	8,964	37.3	7,469	35.7	6,927	△2.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.09	—	10.0	6.0	1.9
28年3月期	66.10	—	7.5	4.7	1.5

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 500百万円 28年3月期 △672百万円

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	344,603	127,477	108,511	31.5	960.37
28年3月期	304,053	117,162	100,526	33.1	889.70

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,831	△14,712	△1,195	22,727
28年3月期	30,322	△16,673	△9,059	20,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,712	36.3	2.7
29年3月期	—	13.50	—	18.50	32.00	3,616	34.8	3.5
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		34.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,150,000	11.8	16,500	△16.2	17,800	△8.0	10,400	△0.0	92.05

（注）当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	116,881,106株	28年3月期	116,881,106株
29年3月期	3,892,374株	28年3月期	3,891,809株
29年3月期	112,989,021株	28年3月期	112,989,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	739,589	△4.7	5,523	20.7	7,362	22.2	4,727	24.4
28年3月期	776,457	△27.7	4,575	27.7	6,023	17.1	3,799	104.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.84	—
28年3月期	33.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	217,646	86,484	86,484	39.7	765.42		
28年3月期	194,746	84,628	84,628	43.5	748.99		

(参考) 自己資本 29年3月期 86,484百万円 28年3月期 84,628百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、また米国の政権交代など、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しました。

石油製品流通業界におきましては、需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、スポットの平均価格は年末まで前期を下回る傾向で推移しましたが、原油や液化天然ガス（LNG）、石炭等原料費の上昇を受け、電力価格は上昇しました。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しました。

<1>収益力の増強

<2>長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3>組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、2016年4月に事業部門の組織改編を行い、ホームライフ部門、電力・ユーティリティ部門からなる「電力・ガス事業グループ」と、カーライフ部門、エネルギーイノベーション部門（旧エネルギートレード事業）からなる「エネルギー・流通事業グループ」の2事業グループ4部門の体制としました。恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を推進しました。

また、2016年4月にスタートした電力小売りの全面自由化（低圧自由化）にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき!（※1）」とし、LPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を開始しました。一方、高圧分野におきましても、新たな需要家の獲得を進め、電力販売量を大きく拡大させました。

さらに、これまで国内中心であった当社グループの事業領域を広げるべく、2016年5月にフィリピンにおけるLPガス販売事業に出資・参画、また2016年9月にはインドネシアに工業ガスの充填基地を新設しました。

石油・ガス・電気、この3つのエネルギーを中心に、その周辺の商品やサービスの開拓を進め、お客様に新たな価値のご提案を行ってまいりました。

このような活動の結果、売上収益は6,950億6千万円（前期比4.0%の減少）、営業活動に係る利益は196億7千8百万円（前期比20.1%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は104億5百万円（前期比39.3%の増加）となりました。

（※1）株式会社エコアのみ、電力販売のサービス名称を「エコアのeでんき」としております。

② 当期のセグメント別の概況

<電力・ガス事業グループ>

【ホームライフ部門】

当連結会計年度におけるホームライフ部門は、LPガス販売事業において、2016年11月末のOPEC（石油輸出国機構）による減産合意後に原油価格が上昇し、その影響を受けLPガス輸入価格は前年より高値で推移しました。また、家庭用LPガス損益は、第4四半期累計で顧客軒数が約7,000軒増加したことが貢献し、前期を上回った一方で、産業用太陽光発電システム等の需要減等により機器販売は前期を下回りました。

2016年4月より、電力小売りの全面自由化への対応として開始した家庭向け電力販売は、LPガスとのセット販売を推進した結果、第4四半期累計で約32,000軒を獲得しました。

海外事業では、2016年5月よりフィリピンでLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）に出資・参画、2017年1月より現地での実務経験者を増員し、日系企業向けの販売を強化しました。日本で蓄積したLPガス販売のノウハウを活かし、フィリピンにおいてもLPガス販売事業を拡充してまいります。

2016年9月にはインドネシアのカラワン工業団地に工業ガスの製造販売会社PT. ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を竣工しました。販売体制を整え、取扱商材を増やすことで、販売拡大を目指してまいります。

ガス周辺ビジネスでは、2016年5月に容器耐圧検査会社の株式会社Jシリンダーサービスにおいて新工場が稼働を開始し、容器検査の体制を整備しました。顧客の新規獲得及び生産性の向上を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は864億8千4百万円（前期比5.0%の減少）、営業活動に係る利益は48億3千1百万円（前期比43.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は28億2千3百万円（前期比258.4%の増加）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ部門は、2016年4月より始まった電力小売全面自由化に伴い、家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする電力販売分野の電力販売量は、前期を大きく上回りました。

発電分野においては、風力発電量が風況の良化により前期を上回りました。一方、火力発電では電力スポット価格の動向を踏まえ発電量調整を行った結果、総発電量は前期を下回りました。損益面におきましては、石炭価格高騰による利幅減少があったものの、風況の良化に加え、エネクス電力株式会社にて保有する一部の風力設備を、事業資産の入替えを目的として売却した結果、売却益計上により、前期を大きく上回りました。

熱供給事業(※2)におきましては、前期比にて夏季平均気温が上回り、秋冬にかけての平均気温が下回ったこと等を受け、熱需要は前期を上回りました。損益面では、電気料金の低減等により前期を上回りました。

電力販売分野におきましては、既存の自由化領域(高圧:法人向け)ではエリアに強い顧客基盤を持つ企業との提携により販売を強化、また自由化された領域(低圧:家庭用等)では、当社他部門との連携を推進しております。さらに異業種への販路拡大を目的に、生活関連支援事業会社である株式会社エネクスライフサービスを設立しました。2017年1月より当社グループ会社である日産大阪販売株式会社と提携し「車と電気のコラボレーション事業(※3)」を実施する等、今後も電気を通じた新たな価値提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は628億2千7百万円(前期比48.0%の増加)、営業活動に係る利益は66億4千万円(前期比49.6%の増加)、当社株主に帰属する当期純利益は34億7百万円(前期比52.1%の増加)となりました。

(※2) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※3) 車と電気のコラボレーション事業とは、日産大阪販売株式会社が車を販売したお客様向けに、特別な電力プランをご提供し、お客様と日産大阪販売株式会社との関係をより強固にする事業です。

<エネルギー・流通事業グループ>

【カーライフ部門】

当連結会計年度におけるカーライフ部門は、継続する国内燃料油需要の減少を受け、販売数量は前期を下回りました。一方、損益面におきましては、日産大阪販売株式会社の寄与により、営業活動に係る利益において前期を若干下回る程度に留まりました。

リテール戦略におきましては、2016年度上期より継続して系列CS(※4)における新型POSの導入を促進し、異業種を跨いだ「楽天ポイントカード」加盟店同士の相互送客を実現しております。さらにWebサービスの進行に合わせ楽天株式会社の展開する「楽天車検」加盟店を積極的に増やし、共同キャンペーンを実施することでECサイトからの車検顧客送客も実施しております。

車関連事業におきましては、新サービスブランド「カーライフスタジアム(カースタ)」を立ち上げ、2017年4月より「カースタ」ブランドの最初の事業としてエネクスオート株式会社においてカースタレンタカーの展開を開始しました。車両・接客品質を向上させ、レンタカーネットワークとしての機能の拡充を図るとともに、Webを活用したプロモーションを行ってまいります。

日産大阪販売株式会社におきましては、三菱自動車工業株式会社の不正問題の影響により、販売台数は前期を下回りましたが、損益面におきましては、新型自動車(ノート、セレナ等)のリリースにより、前期を大きく上回る結果となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,888カ所(前期末より85カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,696億3千4百万円(前期比4.8%の減少)、営業活動に係る利益は41億6千9百万円(前期比0.6%の減少)、当社株主に帰属する当期純利益は15億7千6百万円(前期比21.7%の減少)となりました。

(※4) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【エネルギーイノベーション部門】

当連結会計年度におけるエネルギーイノベーション部門は、エネルギー利用の効率化などによる構造的な国内石油製品需要の減少に加え、OPECを中心とした産油国の需給調整の変化に伴って原油価格が変動し、国内石油製品市況にも影響した環境下ではありましたが、既存取引の拡大及び新規取引の獲得や事業ポートフォリオの拡充により、前期の損益を上回る結果となりました。

当部門では重点施策として、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行い、産業用燃料販売事業では、2016年2月に設立した小倉興産ロジサービス株式会社において、小口需要家への販売展開で物流機能の強化を進めております。また、各営業部におきましては既存事業に加え、法人向け電力販売などの多様な商材の提案を包括的に行うことで、収益力の向上に努めております。さらに事業化案件の取組みと

して、船舶から回収される廃油を再利用する事業や、火力発電所から排出される石炭灰を建材の原料などに利用する事業も、それぞれ新事業化に向けて着実に進行しております。

引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は761億1千5百万円（前期比21.5%の減少）、営業活動に係る利益は39億2千4百万円（前期比4.0%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は26億4千4百万円（前期比5.2%の増加）となりました。

③ 次期の業績見通し

2017年度通期の連結業績につきましては、売上高は11.8%増加の11,500億円、営業活動に係る利益は16.2%減少の165億円、税引前利益は8.0%減少の178億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期並みの104億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は92円05銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して405億5千万円増加し、3,446億3百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して302億3千5百万円増加し、2,171億2千6百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して103億1千5百万円増加の1,274億7千7百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は31.5%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して19億3百万円増加の227億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は178億3千1百万円となりました。主な要因は、税引前利益193億4千4百万円、減価償却費等108億5千6百万円と売買所要資金の増加31億1千7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は147億1千2百万円となりました。主な要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26億4千9百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出100億5千8百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の売却による収入29億7千9百万円、預け金増加による支出90億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は11億9千5百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の調達による収入18億9千9百万円、配当金の支払いによる支出32億2千6百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
株主資本比率	29.6%	33.1%	31.5%
時価ベースの株主資本比率	34.0%	33.6%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	1.2年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.0	33.5	19.2

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり18円50銭とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当32円（うち中間配当16円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

当社グループは、恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を図るため、下記の内容で関連する事業分野を大きく集約する組織改編を実施しました。

従来の4事業を、関連する事業分野で集約した2つの「事業グループ」とし、「事業グループ」傘下の分野は「部門」に改称しました。

<電力・ガス事業グループ>

従来のホームライフ事業と電力・ユーティリティ事業を統合して新設し、傘下に「ホームライフ部門」と「電力・ユーティリティ部門」を配置しました。

<エネルギー・流通事業グループ>

従来のカーライフ事業とエネルギートレード事業を統合して新設し、傘下に「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」を配置しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「電力・ユーティリティ部門」

2016年7月に、株式会社エネクスライフサービスを設立し、新たに子会社としました。

2017年1月に、マイオーラ・アセットマネジメント株式会社の株式を50.1%取得し、新たに子会社としました。同月、同社はエネクス・アセットマネジメント株式会社に社名変更しております。

2017年2月に、千代田高原太陽光発電所株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

2017年3月に、当社の子会社であるJENエンジニアリング&サービス株式会社は、エネクスエンジニアリング&サービス株式会社に社名変更しました。

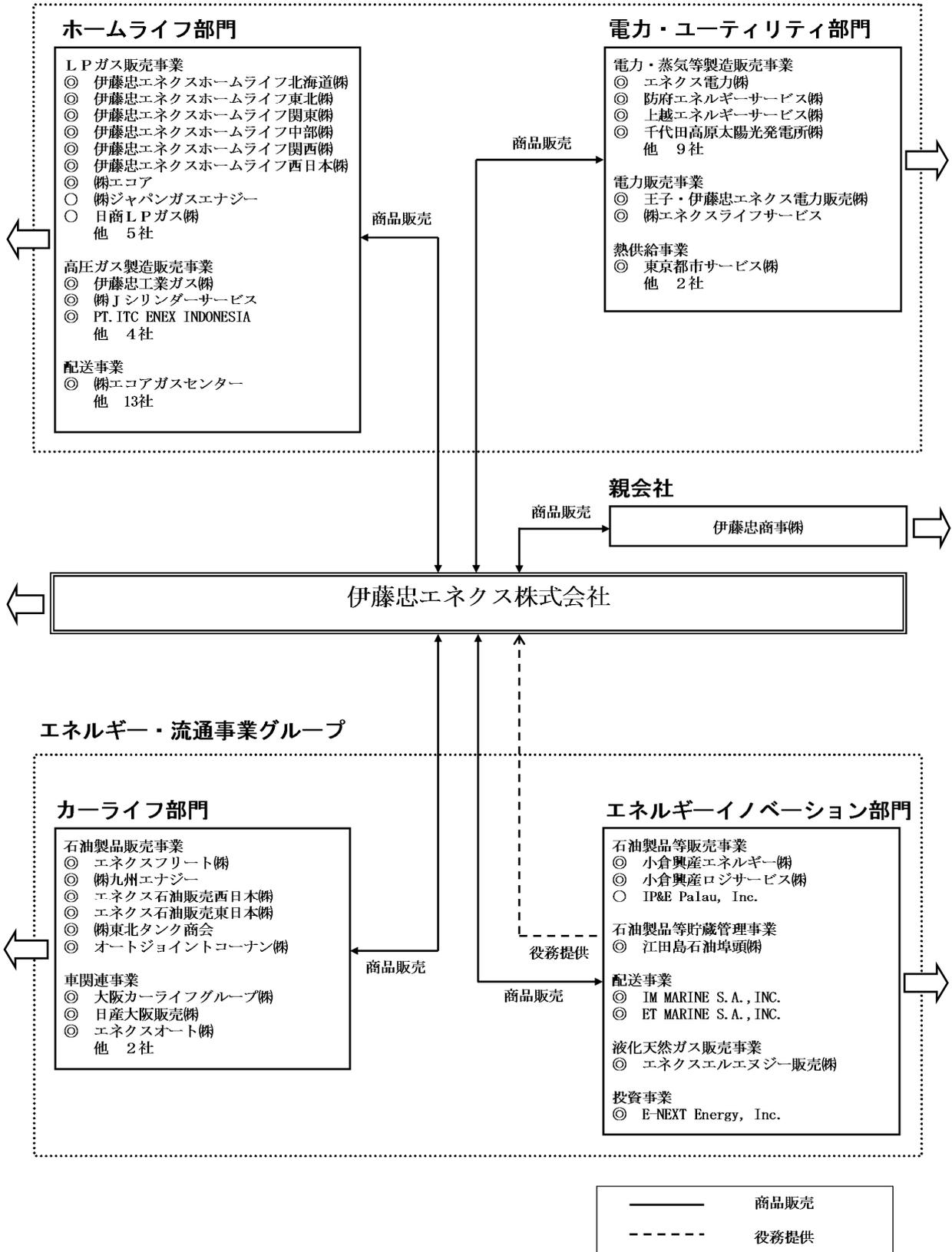
2017年3月に、当社の子会社であるJEN玖珠ウインドファーム株式会社は、玖珠ウインドファーム株式会社に社名変更後、会社分割を行い、JEN玖珠ウインドファーム株式会社を新設しました。同月、JEN玖珠ウインドファーム株式会社を売却しました。

2017年3月に、当社の子会社であるJEN昆布盛ウインドファーム株式会社は、昆布盛ウインドファーム株式会社に社名変更後、会社分割を行い、JEN昆布盛ウインドファーム株式会社を新設しました。同月、JEN昆布盛ウインドファーム株式会社を売却しました。

当社及び主要な子会社並びに関係会社(持分法適用会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売

電力・ガス事業グループ



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,824	22,727
営業債権	71,968	94,759
その他の短期金融資産	16,529	29,709
棚卸資産	25,160	27,155
前渡金	1,781	1,900
その他の流動資産	1,603	1,877
流動資産合計	137,865	178,127
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	8,786	11,749
その他の投資	8,029	7,461
投資以外の長期金融資産	9,895	10,803
有形固定資産	88,311	87,588
投資不動産	13,262	11,986
のれん	588	533
無形資産	24,329	23,638
繰延税金資産	11,622	11,359
その他の非流動資産	1,366	1,359
非流動資産合計	166,188	166,476
資産合計	304,053	344,603

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	5,299	9,318
営業債務	80,745	101,902
その他の短期金融負債	5,229	8,719
未払法人所得税	3,351	5,258
前受金	6,637	6,460
その他の流動負債	10,736	12,094
流動負債合計	111,997	143,751
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	32,366	31,702
その他の長期金融負債	24,384	24,501
退職給付に係る負債	10,127	9,761
繰延税金負債	2,103	1,961
引当金	5,396	5,052
その他の非流動負債	518	398
非流動負債合計	74,894	73,375
負債合計	186,891	217,126
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	66,024	73,300
その他の資本の構成要素	△2,364	△1,655
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	108,511
非支配持分	16,636	18,966
資本合計	117,162	127,477
負債及び資本合計	304,053	344,603

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	723,645	695,060
売上原価	△634,083	△601,456
売上総利益	89,562	93,604
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△73,226	△74,697
固定資産に係る損益	△593	△982
その他の損益	641	1,753
その他の収益及び費用合計	△73,178	△73,926
営業活動に係る利益	16,384	19,678
金融収益及び金融費用		
受取利息	54	89
受取配当金	242	246
支払利息	△1,004	△966
その他の金融損益	0	△203
金融収益及び金融費用合計	△708	△834
持分法による投資損益	△672	500
税引前利益	15,004	19,344
法人所得税費用	△6,040	△6,599
当期純利益	8,964	12,745
当社株主に帰属する当期純利益	7,469	10,405
非支配持分に帰属する当期純利益	1,495	2,340

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△384	78
確定給付再測定額	△714	206
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14	△37
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107	111
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△1,034	224
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△2,037	582
当期包括利益	6,927	13,327
当社株主に帰属する当期包括利益	5,697	10,866
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,230	2,461

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	66.10	92.09
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,071,629	1,028,939
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,743	18,740
子会社の取得による増減	△3	—
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	62,223	66,024
当社株主に帰属する当期純利益	7,469	10,405
その他の資本の構成要素からの振替	△1,069	△248
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,881
期末残高	66,024	73,300
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,661	△2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益	△1,772	461
利益剰余金への振替	1,069	248
期末残高	△2,364	△1,655
自己株式		
期首残高	△1,751	△1,752
自己株式の取得及び処分	△1	△0
期末残高	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	108,511

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非支配持分		
期首残高	15,515	16,636
非支配持分に帰属する当期純利益	1,495	2,340
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△265	120
非支配持分への支払配当金	△110	△345
子会社持分の追加取得及び売却による増減	—	215
期末残高	16,636	18,966
資本合計	117,162	127,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,004	19,344
減価償却費等	12,608	10,856
固定資産に係る損益	593	982
金融収益及び金融費用	708	834
持分法による投資損益	672	△500
営業債権の増減	24,438	△22,938
棚卸資産の増減	2,659	△1,337
営業債務の増減	△23,999	21,158
その他—純額	1,842	△4,629
利息及び配当金の受取額	434	510
利息の支払額	△906	△927
法人所得税の支払額	△3,731	△5,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,322	17,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△14	△2,649
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	—
投資の取得による支出	△5,147	△30
投資の売却による収入	4,490	1,472
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,690	△645
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	—	3,001
貸付による支出	△191	△1,661
貸付金の回収による収入	350	1,710
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△10,609	△8,436
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,942	2,810
無形資産の取得による支出	△1,689	△1,622
無形資産の売却による収入	70	169
預け金の増減—純額	△4,000	△9,000
その他—純額	△197	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,673	△14,712

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	8,315	7,500
社債及び借入金の返済額	△9,472	△3,858
短期借入金の増減-純額	△5,192	△1,743
非支配持分からの払込みによる収入	—	132
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,881
非支配持分への配当金の支払額	△110	△345
その他-純額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,059	△1,195
現金及び現金同等物の増減額	4,590	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	20,824
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△27	△21
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,824	22,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した2つの「事業グループ」、その傘下にある「部門」にて組織しており、各部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは部門により区分した「ホームライフ部門」、「電力・ユーティリティ部門」、「カーライフ部門」及び「エネルギーイノベーション部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ部門」は、LPガス、都市ガス（大分県中津市）、高圧ガス、灯油、電力、機器（ガス機器、冷暖房、住宅設備等）、スマートエネルギー機器（太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」）、家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売、リフォーム、ガス容器耐圧検査事業を行っております。

「電力・ユーティリティ部門」は、発電事業（石炭、重油、天然ガス、風力、水力、太陽光等）、電力販売（特別高圧、高圧電力）、地域熱供給サービスの提供、蒸気の販売、熱源受託サービスの提供を行っております。

「カーライフ部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油の販売、自動車販売、自動車買取、自動車用潤滑油、自動車用品の販売、車検・整備、洗車、ボディ修理、レンタカーシステムの提供を行っております。

「エネルギーイノベーション部門」は、産業用エネルギー及び資材（ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG、石炭）、アスファルト、高品位尿素水「AdBlue」、船舶燃料油・潤滑油の販売、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、石油製品・化学品貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供、海外事業の開発・推進等を行っております。

当連結会計年度において、従来の「ホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ部門」に、「電力・ユーティリティ事業」の呼称を「電力・ユーティリティ部門」に、「カーライフ事業」の呼称を「カーライフ部門」に、「エネルギートレード事業」の呼称を「エネルギーイノベーション部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の呼称にて表示しております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギ ーイノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	91,035	42,463	493,160	96,987	723,645	0	723,645	—	723,645
セグメント間収益	586	302	3,093	851	4,832	—	4,832	△4,832	—
売上収益合計	91,621	42,765	496,253	97,838	728,477	0	728,477	△4,832	723,645
売上総利益	26,221	7,435	47,362	8,544	89,562	0	89,562	—	89,562
販売費及び一般 管理費	△23,158	△2,985	△42,895	△4,721	△73,759	△0	△73,759	533	△73,226
固定資産に係る損益	39	△24	△612	△30	△627	—	△627	34	△593
その他の損益	265	13	339	△19	598	1	599	42	641
営業活動に係る利益	3,367	4,439	4,194	3,774	15,774	1	15,775	609	16,384
金融収益及び金融 費用	20	△267	△427	△74	△748	0	△748	40	△708
持分法による投資 損益	△756	41	△17	60	△672	—	△672	—	△672
税引前利益	2,631	4,213	3,750	3,760	14,354	1	14,355	649	15,004
当社株主に帰属する 当期純利益	788	2,240	2,014	2,514	7,556	1	7,557	△88	7,469
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△4,232	△3,867	△3,371	△679	△12,149	—	△12,149	△459	△12,608
減損損失	△5	—	△682	—	△687	—	△687	—	△687
資産合計	60,404	55,144	116,484	50,284	282,316	—	282,316	21,737	304,053
持分法で会計処理さ れている投資	5,821	2,370	99	496	8,786	—	8,786	0	8,786
資本的支出	4,545	4,638	2,573	352	12,108	—	12,108	191	12,299
売上高	95,126	43,495	534,156	398,852	1,071,629	0	1,071,629	—	1,071,629

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△88百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギ ーイノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	86,484	62,827	469,634	76,115	695,060	—	695,060	—	695,060
セグメント間収益	344	715	1,498	834	3,391	—	3,391	△3,391	—
売上収益合計	86,828	63,542	471,132	76,949	698,451	—	698,451	△3,391	695,060
売上総利益	27,446	9,259	48,200	8,699	93,604	—	93,604	—	93,604
販売費及び一般 管理費	△23,385	△3,424	△43,244	△4,751	△74,804	—	△74,804	107	△74,697
固定資産に係る損益	526	△253	△1,235	△19	△981	—	△981	△1	△982
その他の損益	244	1,058	448	△5	1,745	—	1,745	8	1,753
営業活動に係る利益	4,831	6,640	4,169	3,924	19,564	—	19,564	114	19,678
金融収益及び金融 費用	67	△307	△306	△200	△746	—	△746	△88	△834
持分法による投資 損益	441	0	△5	64	500	—	500	—	500
税引前利益	5,339	6,333	3,858	3,788	19,318	—	19,318	26	19,344
当社株主に帰属する 当期純利益	2,823	3,407	1,576	2,644	10,450	—	10,450	△45	10,405
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△3,475	△3,264	△3,131	△686	△10,556	—	△10,556	△300	△10,856
減損損失	△40	—	△952	—	△992	—	△992	—	△992
資産合計	65,033	70,700	123,265	55,586	314,584	—	314,584	30,019	344,603
持分法で会計処理さ れている投資	7,682	3,530	92	445	11,749	—	11,749	—	11,749
資本的支出	3,683	2,990	1,718	609	9,000	—	9,000	1,058	10,058
売上高	90,768	65,654	511,156	361,361	1,028,939	—	1,028,939	—	1,028,939

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△45百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,469	10,405
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,990	112,989
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	66.10	92.09

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,025	12,859
受取手形	2,260	2,328
売掛金	46,886	68,879
有価証券	1,000	—
商品	5,912	3,701
前渡金	1,754	1,753
繰延税金資産	755	1,045
短期貸付金	16,209	13,930
未収入金	4,603	5,753
関係会社預け金	4,000	—
預け金	—	13,031
デリバティブ債権	35	48
その他	922	656
貸倒引当金	△262	△430
流動資産合計	97,099	123,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,160	6,858
構築物	4,434	4,073
機械及び装置	2,511	2,091
船舶	849	740
工具、器具及び備品	727	607
土地	24,667	21,827
リース資産	1,554	1,278
建設仮勘定	0	300
有形固定資産合計	42,902	37,774
無形固定資産		
のれん	125	57
借地権	689	662
ソフトウェア	746	569
その他	147	1,041
無形固定資産合計	1,707	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	7,127	6,762
関係会社株式	34,052	35,046
その他の関係会社有価証券	—	1,643
長期貸付金	5,293	4,080
長期前払費用	783	547
繰延税金資産	1,432	1,553
差入保証金	3,647	3,692
その他	1,402	1,346
貸倒引当金	△698	△679
投資その他の資産合計	53,038	53,990
固定資産合計	97,647	94,093
資産合計	194,746	217,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,320	63,503
短期借入金	1,225	949
1年内返済予定の長期借入金	500	5,500
リース債務	577	546
未払金	2,542	2,325
未払費用	260	114
未払法人税等	490	1,301
前受金	5,484	5,079
預り金	8,039	12,236
賞与引当金	1,126	1,915
役員賞与引当金	264	222
デリバティブ債務	69	43
その他	452	636
流動負債合計	68,348	94,369
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,500	500
リース債務	1,845	1,730
再評価に係る繰延税金負債	1,823	1,614
退職給付引当金	4,048	4,047
受入保証金	11,351	11,842
資産除去債務	2,126	2,023
その他	77	37
固定負債合計	41,770	36,793
負債合計	110,118	131,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,636	1,257
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	4,285	5,470
利益剰余金合計	54,281	55,087
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	91,128	91,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	△123
土地再評価差額金	△6,373	△5,327
評価・換算差額等合計	△6,500	△5,450
純資産合計	84,628	86,484
負債純資産合計	194,746	217,646

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		
売上高	776,457	739,589
売上原価	758,283	719,978
売上総利益	18,174	19,611
販売費及び一般管理費	13,599	14,088
営業利益	4,575	5,523
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,640	2,102
仕入割引	165	208
その他	376	273
営業外収益合計	2,181	2,583
営業外費用		
支払利息	271	274
社債利息	170	157
売上割引	150	123
為替差損	—	6
その他	142	184
営業外費用合計	733	744
経常利益	6,023	7,362
特別利益		
固定資産売却益	267	711
投資有価証券売却益	90	89
収用補償金	259	78
受取和解金	—	80
特別利益合計	616	958
特別損失		
固定資産除売却損	919	1,173
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	58	—
減損損失	587	1,430
会員権売却損	—	14
特別損失合計	1,569	2,617
税引前当期純利益	5,070	5,703
法人税、住民税及び事業税	804	1,593
法人税等調整額	467	△617
法人税等合計	1,271	976
当期純利益	3,799	4,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,682	48,360	3,637	53,679
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△46		46	—
剰余金の配当				—			△2,599	△2,599
当期純利益				—			3,799	3,799
自己株式の取得				—				—
土地再評価差額金の取崩				—			△598	△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△46	—	648	602
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,636	48,360	4,285	54,281

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,751	90,527	277	△7,066	△6,789	83,738
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△2,599			—	△2,599
当期純利益		3,799			—	3,799
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
土地再評価差額金の取崩		△598		598	598	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△404	95	△309	△309
当期変動額合計	△1	601	△404	693	289	890
当期末残高	△1,752	91,128	△127	△6,373	△6,500	84,628

当事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,636	48,360	4,285	54,281
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△379		379	—
剰余金の配当				—			△2,881	△2,881
当期純利益				—			4,727	4,727
自己株式の取得				—				—
土地再評価差額金の取崩				—			△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△379	—	1,185	806
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,257	48,360	5,470	55,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,752	91,128	△127	△6,373	△6,500	84,628
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△2,881			—	△2,881
当期純利益		4,727			—	4,727
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
土地再評価差額金の取崩		△1,040		1,040	1,040	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		—	4	6	10	10
当期変動額合計	△0	806	4	1,046	1,050	1,856
当期末残高	△1,752	91,934	△123	△5,327	△5,450	86,484